

1.はじめに

道路工事において吸音材が注目され、使用的な立場が開かれたのはおそらく、トンネルの内装として使用されたのが最初であろう。そして、この内装材の使用は主として、利用者に対する快適なサービスを提供する目的であったと考えられる。沿道の第三者へのサービスとして道路騒音の防止を目的として使用されるに至ったのは、ここ数年来、特に幹線道路がいちじるしく公害道路として住民の強い反対にあり、騒音の防止が急務となつたこと。また昭和46年5月25日付で「騒音に関する環境基準」が制定され、新しい目標が設定されたこと等を契機として、道路騒音の防止に真剣に取り組まざるを得なくなつて以来のことと考えられる。従って今後の道路整備においては、吸音材は必要不可欠な材料であり、これの有効適切な使用は道路技術者に課せられた重要な責務と考えられる。

2.吸音材の種類と吸音機構

吸音材には非常に多くの種類があるが、その吸音機構の根本にもどって考えると音波のエネルギーが他のエネルギー(普通には熱エネルギー)に変るという点では共通している。しかし音から熱エネルギーへ変換する過程が材料によって異なる。これがまた材料の吸音率、周波数特性にも関係していく。そのため吸音材料をいくつかの種類に分類しておくと、吸音特性や吸音機構の特徴を理解するのに便利である。分類方法には、うんぬん観点からの分類が考えられるが吸音機構によつて分類すると次表のとおりとなる。

名 称	吸 音 機 構	製 品 例
多孔質材料	材料の中の不規則な小孔は連続的間隙を空気が運動しようとするとき空気の粘性によって音が熱エネルギーに変わる。熱伝導による熱損失、吸音材の運動エネルギーへの変換も二次的でエネルギーの吸収となる。	ロックウール、グラスウール、発泡樹脂材料、吹付石綿、焼成岩材料(パーライト、バーミライト)、木セメント板、木片セメント板、セラミック板。
孔あき板状 材 料 (スリット、 リブ構造)	孔あき板と背後空気層で構成された空気は質量とバネともつて一つの共振系となり、其鳴周波数があたると孔の附近での摩擦によって音のエネルギーが吸収される。	孔あき金属板、孔あき石綿セメント板、孔あき石こうボード、孔あきハードボード類、スリット金属板、リブ構造板
柔軟材料	弹性をもつた材料に音波があたると材料が振動し、そのとき材料の内部摩擦によってエネルギーが吸収される。	発泡樹脂材料(塗ビフォーム、ケンタンフォーム)、軟質ゴム。
板状材料	背後に空気層をもつて、板状材料の周辺だけを固定すると、共振系を構成し、板は共振振動し、内部摩擦によって吸音する。	合板、ハードボード、石こうボード、石綿セメント板、その他のボード類
膜状材料	背後空気層をもつて、膜状材料を張ると、共振系を構成し、振動による内部摩擦によって音のエネルギーが吸収される。	ビニールシート、カンバス

なお、吸音機構上からの分類としては上記の他に、吸音くさびがあるが特に低音域(50~150Hz)の吸音をはかることを目的として並音壁等特殊な用途に用いられている。また吸音材の分類には、材質による分類、吸音す

音成による分類 使用目的による分類、外観による分類等が考えられる。

3. 吸音材の特性と使用条件

道路騒音防止用の吸音材として通常使用されているものは前述の分類のうち、^{多孔質材料とみなしえば板状材である}柔軟材、板状材、膜状材及びくさり形状材は中音域における吸音率が小さく(0.1~0.2程度)特殊な用途以外には使用できない。そこで通常使用される多孔質材料とみなしえば板状材の吸音特性と使用条件についておもな事項を記すと次のとおりである。
^(下線部分)

(1) 多孔質材料 多孔質材料の吸音特性は空気の流れ抵抗、有孔率、障壁や形、配列、その不規則性を表わす構造定数 背後空気層の厚さ、表面仕上げの影響によって左右される。

流れ抵抗……多孔質材料で一般にもっとも重要なのは空気の粘性による影響であって、これを定量的に取り扱うために単位面積あたりの流れ抵抗($dyn/cm^2 \cdot sec$)が用いられる。流れ抵抗(γ)と吸音率との間に定量的な相関関係があり、多孔質材料の品質規定量として一部の材料の規格に取り入れられている。多孔質材料の γ は通常 $10 \sim 10^4 dyn/cm^2 \cdot sec$ であり、 γ が大きくなるに従って吸音率が高くなり、この傾向は高音域ほど強い。

有孔率……材料の全容積と空隙の容積との比率で示され、反応空隙の容積は open cell の状態であることが条件となる。通常多孔質材料の有孔率は70~90%である。

構造定数……多孔質材料の吸音作用についての理論的考察の方流れて、毛細管が厚さの方向にならんだモデルを仮定して取り扱っている。(しかし実際には隙間の形や配列は複雑で不規則なことが多い。そこで理論が実際に合うようにするための補正係数として構造定数(s)が考えられていく。多孔質材料の s は通常 $2 \sim 10$ の範囲とされている。いまこの構造定数 s と流れ抵抗 γ との諸特性におよぼすおもな影響を示すと次のとおりである。

材料の厚さが充分大きいとき s と γ はともに小さいほど吸音率は高くなる。厚さがあまり大きくなれば場合は、吸音率を大きくするための γ の最高値が存在し、 $\gamma = 10^3$ 程度が適当である。低周波では s の影響がない。

γ が比較的小さい場合、 s が大きくなると中高音域で周期的変化がみられる。 γ と s が一定の場合、材料の厚さを増すと一般に吸音率が大きくなる。 $\gamma = 10^4$ 程度になると厚さによる変化はみられなくなる。

背後空気層……通常背後空気層の厚さが厚すに従って低音域の吸音率が大きくなる。従って剛密着の場合よりも材料を薄くすることはできる。しかし反面設計上構造が複雑となるので両者の得失を考えて施工する必要がある。また薄い材料に厚い空気層をあたて使うときは中音域で吸音率が低下する傾向があり、特定の方向からの入射音に対して特にこの傾向が強くなるので注意が必要である。

表面仕上げの影響……多孔質材料は open cell の状態が前提である限り表面仕上げによって吸音特性が変化するので注意が必要である。

吸湿、吸水の影響……吸湿、吸水すると空隙が減少するため吸音率が低下する。一般的な傾向として、吸水によってまず高音域の低下がみられ、吸水量の増加とともにその低下範囲が広がる。通常含水率が5~10% (かき容積に対する含水率)を越えるとかなり吸音率が低下する。

(2). みなしえば板状材(スリット板、リブ構造板を含む)。

みなしえば板構造の吸音特性は板の厚さ、みなせとビッチ、背後空気層の厚さと下地材によって決まる。みなしえば板の吸音率は共鳴周波数を中心とした山形の吸音特性を示し、吸音率も共鳴周波数まで30~40%、その他の音域では10~20%程度であるため、通常の場合は下地材をなしでの使用は特別な場合以外ないと考えられる。みなしえば板は主として、多孔質材料の表面保護板としての使用が一般的である。下地に多孔質材料を組み合せると共鳴周波数を中心としてかなり広い範囲にわたって吸音率が上昇する。この場合多孔質材料の種類や厚さによる吸音率の差はそれほど大きくなない。共鳴周波数よりも高い音域においては開孔率が大きくなるに従ってこの領域の吸音率が上昇するが通常20~30%の開孔率であれば実用上問題はないと考えられる。みなしえば板の下地材の位置としては、板の近くの位置における方が低音域での吸音率は大きくなる。またみなしえば板は金属

板の方が小さな穴あけが可能であること及び強度上から開孔率を大きくできることにより多孔質材料の吸音性能をも
保つことなく高音域での吸音率の低下を防ぐことができます。スリット板及びリブ構造板は下地材の吸音率がそ
のまま期待でき、保護板としては適切な構造であるが開孔率が20%以下の中材料においてはあなた板と類似した吸
音性能を示す。

《 吸音材に必要な諸性能 》

道路の吸音材はその使用される場所によって大別すると次のとおりとなる。

- (1) トンネル、シェルターの吸音内装材としての使用 …… 雨水等が直接かかる部分の吸音。
- (2) 摩擦壁等の吸音処理材としての使用 …… コンクリート摩擦壁、パロッフ種摩擦壁等の吸音。
- (3) 吸音壁としての使用 …… 鋼直壁又は先折れ型式、中央壁に設置する場合両面吸音。
- (4) その他特殊用途としての使用 …… 床板の裏面等の吸音。

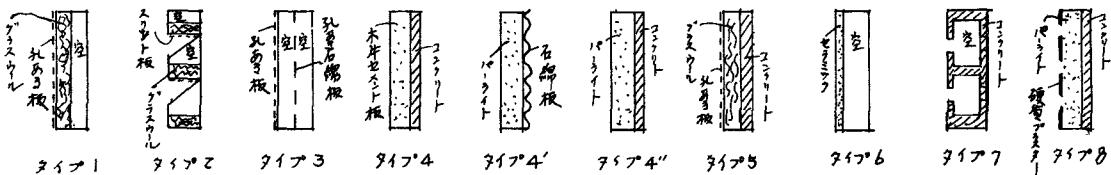
上記のように使用箇所の違いにより必要な吸音材の性能も異なってくるが、道路用の吸音材は雨水、排気ガス等に直接さらされため過酷な条件に耐えなければならない。また建築の場合よりも補修等が困難なため、耐久性が一段と要求される。いま最終的な出来形としての吸音材に必要な諸性能をまとめると次のとおりである。

吸音性能	吸音特性が所要の音域でフラットであり、かつ必要な吸音率が得られること。はりの吸着等によ り吸音率が劣化しないこと。材料の劣化により吸音率が低下しないこと。音源方向からの入射吸音 率が高くかつランダム入射に対しても充分な吸音率が得られること。
耐久性能	耐候性(凍結融解、温度変化)がよいこと。化学的に安定であること。(汎化安定度、防錆性)、紫外 線による劣化がないこと。排気ガスによる変質がないこと。
力学性能	圧縮强度、引張強度、耐衝撃性、曲げ强度が荷重等に耐えうる所要の強度以上であること、表面強度 があらかじめ確保されていること。
熱性能	難燃性で有毒ガスの発生がないこと。熱伝導抵抗が大きいこと。
耐水性能	吸湿、吸水しにくいこと。(吸音率が著しく低い値まで吸水しないこと)含水量の変化によって収縮 膨脹しないこと。
施工性能	軽量で加工性がよいこと、破損しにくいこと。
保存性能	清潔性(洗浄性)、耐摩耗性がよいこと。破損に対する互換性がよいこと。
意匠性能	形状、外観、色彩がよいこと。光反射が著しくないこと。電波障害等の影響が少ないとこと。

吸音材の使われる場所や使用目的はさまざまである。一方現在市場にある吸音材の品種は非常に多く、それに伴
って吸音材料としての性能も多種多様である。したがってそれそれの使用条件にもつとも適した材料を選ぶことが
重要となってくる。そしてこの場合材料選定の中心になるのはその材料の吸音性能であって、吸音設計の手続
の中心になります。まず材料は必要十分な吸音性能を有し、これによって使用材料を選択することになる。吸音材料
の特性は種類によって異なり、さらに同一材料によるても使い方によつて変化することが多い。従つて吸音材料を
効果的に使うには、使用部位に応じた吸音性能と使用条件に合致した材料を選択することが大切となる。

⑤ 吸音壁の種類と使用条件

道路用の吸音材として量的・需要が多いものは吸音壁と表されるが、現在吸音板を一応商品化して供給できる会
社は30社を越えるものと推定される。そのおもな型式をまとめると次のとおりである。



タイプ1 ジスロン、クリモトパネル、イシクタパネル、日本碍子グラスインパネル、日輕アルミ、SIPパネル
レルムス ホーライト、ダーンホーン、デホンド、チーンパネル

タイプ2 アサヒダンパー、サンデンメル。

タイプ3. アウトホーン

タイプ4 セラミック吸音パネル

タイプ4. ドリヅール吸音板、アボタパークイト吸音板。

タイプ7 吸音ブロック(ニチアス)

タイプ5 テーソン(プロック) 支柱不要。(土工区间に設置)

タイプ8 吸音ブロック(ベースコン)

なお 吸音板の構成素材のおもなものは次のとおりである。

棒 材-----金属棒 アルミ、SS41/316L、カーネル板、ボンデ鋼板

前面保護板-----孔あきアルミ板(しまづれ、半孔)、パンチングメタル SS41/316L、スリット板(リブ成形) エキスパンドメタル

吸 音 材-----ガラスウール、ロツクウール、バークート、セラミック、木片セメント板

裏 板-----アルミ板、SS41/316L、カーネル板、ボンデ鋼板、ダブル鋼板、スレート、コルタード。

6. 道路用吸音材に対する開発方向。

防音壁以外の既存の吸音材は主として東洋用の吸音内装用として開発されてきたものが多く、外装用の吸音材として直ちに使用に耐えられるは非常に少ない。今後この方面で新しい製品の開発あるいは従来製品の改良が日を追って出現するものと期待されるが、製品の改良開発の視点からどこにおかれらべきかについて若干の私見を以下に述べる。吸音材の理想的型式としては4節において述べた諸性能の必要な条件を單一ですべて満たすような材料が最も望ましいが現存のところ、このような材料は見当らない。従って複合材料によって必要な諸性能を満たすこととなる。この場合においてもできだけシンプルな形態での複合材料が望ましいと考えられる。

なお実際の材料選定においては、吸音性能、耐水性などを特に高い水準で要求すると、材料の適用範囲が極端に狭まり、また経済的にも適切を久くこととなるので、使用箇所、必要な吸音率の程度に応じて、適当な範囲で材料を選択することが大切となる。また外装吸音材は雨水の問題は避けられないが、吸湿吸水による吸音率の低下を防ぐための表面処理に関する、今後の開発が強く望まれる。

(1).防音壁について。前述に示したように吸音板のタイプ1については、ほほ形が女うつ女感はあるが、現在ものと多くタイプ1は単純な割合であります。耐久性に関して必ずしも充分な製品とは認められないと。今後の改良開発方向としてはタイプ3、タイプ4の型式について充分な検討を加えて行く必要があると考えられ、特に几帳面において、所要の強度を得るために補強方法についてタイプ4の改良が望まれる。またタイプ4では雨水の滲透、洗浄性を考慮した表面処理の検討が必要である。タイプ3については吸音率が一応の水準に達しており材料構成がシンプルな利点があるため外装用吸音材としてのメリットは大きい。今後音響学的な観察が行われ吸音特性が明らかになると期待される。なお、バークート、バークウール、セラミック吸音体については量産化によるコストダウンが期待されるものと思われる。

(2).擁壁等の吸音材について。今後市街地等において建設される道路においては地域適合性の観点から半地下型式の道路構造が採用されるケースが多くなるものと考えられるが、これの多重反射による騒音のレベルアップの防止を目的ためには壁面の吸音処理が必要となる。擁壁の吸音処理に関する問題がないため吸音の材について考慮すれば足りることとなる。従って吸音材を前面板で保護し、背面空気室をおいた状態で施工する方法も考えられるが、前述の4に詳しい形態が望ましいと考えられる。この場合、先ず施工とすと後付け施工とするか両案考えられると、それより一長一短あり、今後充分な検討が必要と思われる。なお吸音材に内蔵しては、まだ考工法、方法等を確立する段階に至ってはいないが、現場においては現実に施工せざるを得ない状態にあらため、一日も早く設計施工指針等が制定されることは望ましいと考えられる。

参考文献 騒音対策ハンドブック 日本音響材料協会 技術部 5.4.1.12

東洋用吸音材、子安勝 技術書院 5.4.1.12 音メカロカラエ及ぶ試験データー